

# 四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	平成23年 1月1日から 平成23年 3月31日まで	平成24年 1月1日から 平成24年 3月31日まで	平成23年 1月1日から 平成23年 12月31日まで
売上高 (百万円)	839,191	829,240	3,557,433
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	82,032	92,724	374,524
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,462	61,538	248,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94,618	133,927	159,081
株主資本 (百万円)	2,659,422	2,556,380	2,551,132
純資産額 (百万円)	2,823,208	2,714,589	2,713,667
総資産額 (百万円)	3,964,735	3,949,681	3,930,727
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	45.15	51.53	204.49
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	45.14	51.53	204.48
株主資本比率 (%)	67.1	64.7	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,930	56,126	469,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,516	△77,875	△256,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△73,857	△131,316	△257,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	816,615	645,484	773,227

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(当社及びその連結子会社285社、持分法適用関連会社10社を中心に構成)は、オフィス、コンシューマ、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクより重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済においては個人消費がやや持ち直し明るい兆しも見られましたが、欧州経済は債務危機が实体经济に影響を及ぼしマイナス成長になりました。中国やインドを中心とする新興国は、輸出や投資の伸びの鈍化で成長がやや緩やかになりましたが、わが国経済は前年の震災やタイの洪水の影響から生産活動の回復が見られました。世界経済全体では、懸念された欧州債務危機による下振れリスクも短期的には緩和され、引き続き新興国の内需に牽引される形で緩やかな成長となりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でオフィス複合機は引き続きカラー機の需要が伸びましたが、レーザープリンターは主に欧州市場で冷え込みが見られました。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が各地域で引き続き力強い伸びを示しました。また、インクジェットプリンターの需要は新興国を中心に堅調であるものの、供給問題もあり全体では減少となりました。産業機器の市場では、半導体露光装置は順調に推移しましたが、液晶露光装置は大型パネル向けの需要の低迷が続きました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同四半期連結累計期間比約3円円高の79.72円、ユーロが前年同四半期連結累計期間比約8円円高の104.57円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、年初の世界経済の下振れリスクや歴史的な円高水準から状況の好転はありましたが、欧州を中心に景況感は前年同四半期連結累計期間より悪化し、平均為替レートも前年同四半期連結累計期間比で円高となり、当グループにとって引き続き厳しい事業環境となりました。このような環境下でも、グループ一丸となって拡販に努めた結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%減の8,292億円に留めることができました。売上総利益率は、円高とプロダクトミックスの影響が大きく、対前年同四半期連結累計期間1.3ポイント低下し47.1%となり、売上総利益は前年同四半期連結累計期間比3.8%減の3,909億円となりました。営業費用は、一層の効率管理に努め徹底的な経費削減活動を行ったことにより、前年同四半期連結累計期間比4.8%減の3,082億円となり、その結果、営業利益は前年同四半期連結累計期間比0.2%増の827億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等で105億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比13.0%増の927億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は615億円と、対前年同四半期連結累計期間11.0%の増益を達成し、全ての利益項目で3四半期連続の対前年同四半期連結会計期間増益を達成しました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6円38銭増の51円53銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE C5000/C2000シリーズを中心にカラー機の需要が引き続き好調の中で、モノクロ機も含めたオフィス複合機の販売台数は対前年同四半期連結累計期間で増加となりました。また、オセ社との共同開発製品であるプロダクション向けカラー複合機imagePRESS C7010VPSシリーズの販売が好調に推移し、プロダクション機の販売台数増に貢献いたしました。レーザープリンターは、景況感の悪化で、欧州を中心に一時的に減速しました。さらに、円高の影響を受けた結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.9%減の4,380億円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比16.2%減の528億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラは、旺盛な市場の需要に対応するため増産と拡販に努めた結果、エントリーモデルのEOS Kiss X5、ハイアマチュア向けのEOS 5D MarkII/60Dなどを中心に、前年同四半期連結累計期間比で大幅な販売台数の増加となりました。また、今年3月に発売しましたEOS 5D MarkIIIも好評を博し売上に貢献しました。コンパクトデジタルカメラは、今年2月から順次発売したIXYシリーズ4機種、PowerShotシリーズ6機種の新製品が、好調に販売を伸ばしました。インクジェットプリンターは、タイ洪水の生産への影響が2月まで残り、販売台数は減少となりました。また、ハリウッド映画に代表される映像制作業界に対応したCINEMA EOS SYSTEMと業務用フォトプリンター市場向け新製品DreamLabo 5000が順調に立ち上がりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比4.8%増の3,035億円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比17.1%増の467億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンに使用される半導体デバイスへの投資が活発で、i線ステッパーが好調に推移しましたが、液晶露光装置は当社の強みである大型パネル向け需要の低迷が続いたため、販売台数は低調に推移しました。また、パネルメーカーの活発な投資で有機ELディスプレイ製造装置が売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比19.4%増の1,098億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比39.5%減の40億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、昨年の震災影響からの回復がみられ、また新規連結の影響もあって売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて7.9%増加して6,694億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間から16.2%減少の726億円となりました。

在外地域では、円高の影響と欧州経済の低迷により欧米では減収となりましたが、デジタル一眼レフカメラやレーザープリンターなどの売上が拡大したアジア・オセアニア地域では増収となりました。

米州では、円高の影響とレーザープリンターの売上が低迷したことから、売上高は前年同四半期連結累計期間から3.0%減少して2,122億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間より305.0%増加の42億円となりました。

欧州では、円高の影響と景気低迷によりレーザープリンターなどの売上が低調だったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間から11.9%減少して2,456億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べて3.8%減の109億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、デジタル一眼レフカメラをはじめとして、新興国の需要増から売上は拡大しました。売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて3.4%増の3,662億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間から46.0%増の208億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、生産活動の回復に伴い在庫の適正化を進めたことなどにより、前年同四半期連結累計期間より158億円減少し、561億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、主に生産関連の設備投資が対前年同四半期連結累計期間で増加したため、前年同四半期連結累計期間から314億円増加し、779億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間から472億円悪化し、218億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式取得などにより、1,313億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の好転分を合わせて、前連結会計年度末から1,277億円減少して6,455億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、720億円です。

(5) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりです。なお重要な設備の除却等はありません。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの状況	設備の内容	完了年月
キヤノン株式会社(注)	大分県日田市	オフィスビジネス ユニット	管理厚生棟/工場棟	平成24年2月
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国広東省	オフィスビジネス ユニット	工場棟	平成24年3月

(注) 当社から日田キヤノンマテリアル株式会社へ貸与

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ニューヨ ーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日 ～平成24年3月31日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,750,300 (相互保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,185,104,300	11,851,043	同上
単元未満株式 (注)	普通株式 1,905,164	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	11,851,043	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 36株

相互保有株式

(株堀江製作所) 50株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子 三丁目30番2号	146,750,300	—	146,750,300	11.00
(株堀江製作所)	山梨県大月市富浜町 宮谷329番地	3,700	—	3,700	0.00
計	—	146,754,000	—	146,754,000	11.00

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 及 び 役 職 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(執行役員 の 状 況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員 の 異 動 及 び 役 職 の 異 動 は あ り ま せ ン。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注13	773,227		645,484	
2. 短期投資	注2	125,517		131,587	
3. 売上債権	注3	533,208		512,338	
4. たな卸資産	注4	476,704		553,864	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注9, 13	244,649		277,320	
流動資産合計		2,153,305	54.8	2,120,593	53.7
II 長期債権	注10	16,772	0.4	16,238	0.4
III 投資	注2	51,790	1.3	57,705	1.5
IV 有形固定資産	注5	1,190,836	30.3	1,222,826	31.0
V 無形固定資産		138,030	3.5	139,685	3.5
VI その他の資産	注13	379,994	9.7	392,634	9.9
資産合計		3,930,727	100.0	3,949,681	100.0

		前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		8,343		11,303	
2. 買入債務	注6	380,532		392,414	
3. 未払法人税等		45,900		43,532	
4. 未払費用	注10	299,422		298,759	
5. その他の流動負債	注9	159,651		155,709	
流動負債合計		893,848	22.7	901,717	22.8
II 長期債務		3,368	0.1	3,237	0.1
III 未払退職及び年金費用		249,604	6.4	255,907	6.5
IV その他の固定負債		70,240	1.8	74,231	1.9
負債合計		1,217,060	31.0	1,235,092	31.3
契約債務及び偶発債務	注10				
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	注7	174,762	4.4	174,762	4.4
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,572	10.3	399,164	10.1
3. 利益剰余金					
利益準備金		59,004		59,923	
その他の利益剰余金		3,059,298		3,047,821	
利益剰余金合計		3,118,302	79.3	3,107,744	78.7
4. その他の包括利益 (損失)累計額		△481,773	△12.3	△413,574	△10.5
5. 自己株式		△661,731	△16.8	△711,716	△18.0
(自己株式数)		(132,231,296)		(146,750,336)	
株主資本合計		2,551,132	64.9	2,556,380	64.7
II 非支配持分	注7	162,535	4.1	158,209	4.0
純資産合計	注7	2,713,667	69.0	2,714,589	68.7
負債及び純資産合計		3,930,727	100.0	3,949,681	100.0

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		839,191	100.0	829,240	100.0
II 売上原価		432,954	51.6	438,342	52.9
売上総利益		406,237	48.4	390,898	47.1
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注13	253,640	30.2	236,188	28.4
2. 研究開発費		70,095	8.4	72,031	8.7
合計		323,735	38.6	308,219	37.1
営業利益		82,502	9.8	82,679	10.0
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,636		1,562	
2. 支払利息		△438		△109	
3. その他—純額	注9, 12,13	△1,668		8,592	
合計		△470	△0.0	10,045	1.2
税引前四半期純利益		82,032	9.8	92,724	11.2
V 法人税等		26,052	3.1	29,114	3.5
非支配持分控除前 四半期純利益		55,980	6.7	63,610	7.7
VI 非支配持分帰属損益		518	0.1	2,072	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		55,462	6.6	61,538	7.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注8				
基本的		45.15円		51.53円	
希薄化後		45.14円		51.53円	

## 【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		55,980		63,610	
II その他の包括利益 (損失) —税効果調整後					
1. 為替換算調整額		39,644		70,358	
2. 未実現有価証券評価損益		292		3,997	
3. 金融派生商品損益		△1,440		△4,375	
4. 年金債務調整額		142		337	
合計		38,638		70,317	
四半期包括利益	注7	94,618		133,927	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		1,293		2,916	
当社株主に帰属する 四半期包括利益		93,325		131,011	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		55,980	63,610
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		61,728	59,873
固定資産売却却損		1,421	5,699
法人税等繰延税額		△1,335	610
売上債権の減少		88,409	50,816
たな卸資産の増加		△38,104	△50,537
買入債務の減少		△32,317	△26,698
未払法人税等の減少		△32,926	△3,353
未払費用の減少		△8,880	△12,808
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (△減少)		△616	121
その他－純額		△21,430	△31,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,930	56,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△50,310	△77,271
2. 固定資産売却額	注5	401	768
3. 売却可能有価証券購入額		△305	△75
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		1,148	105
5. 定期預金の増加－純額		△8,614	△583
6. 子会社買収額(取得現金控除後)		－	△704
7. 投資による支払額		△110	△103
8. その他－純額		11,274	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,516	△77,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		221	347
2. 長期債務の返済額		△1,161	△465
3. 短期借入金の増加－純額		8,292	1,873
4. 配当金の支払額		△79,850	△72,092
5. 自己株式取得－純額		△8	△49,992
6. その他－純額		△1,351	△10,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,857	△131,316
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		24,479	25,322
V 現金及び現金同等物の純増減額		△23,964	△127,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高		840,579	773,227
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		816,615	645,484

## 補足情報

期中支払額			
利息		458	134
法人税等		64,254	39,681

## 注記事項

### 注1 主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
連結子会社数	277	285
持分法適用関連会社数	11	10
合計	288	295

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第111期及び第112期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ307百万円（利益の減少）、50百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれんは基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

#### (2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

#### (3) 新会計基準

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2011-05「包括利益の表示」を発行しました。この基準書は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しており、全ての期間に遡及的に適用されます。当社においては、平成24年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。



注2 投資

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日			第112期第1四半期 平成24年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：								
社債	20	—	—	20	30	—	—	30
	20	—	—	20	30	—	—	30
投資：								
国債及び 外国政府債	172	—	22	150	164	—	—	164
社債	569	73	84	558	566	67	78	555
投資信託	1,867	2	43	1,826	1,916	22	4	1,934
株式	15,911	3,200	1,387	17,724	14,994	6,682	228	21,448
	18,519	3,275	1,536	20,258	17,640	6,771	310	24,101

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年以内	30	30
1年超5年以内	953	973
5年超10年以内	1,693	1,680
	2,676	2,683

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含め重要性がありません。第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における実現利益の総額に関しましても重要性がありません。

平成24年3月31日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ125,497百万円、131,557百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ14,583百万円及び15,403百万円であります。平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間にその他の包括利益（損失）累計額より実現した損益への振替額は重要性がありません。

注3 売上債権

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
受取手形	16,739	15,621
売掛金	528,032	509,003
貸倒引当金	△11,563	△12,286
	<u>533,208</u>	<u>512,338</u>

注4 たな卸資産

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
製品	291,023	359,373
仕掛品	166,076	175,351
原材料	19,605	19,140
	<u>476,704</u>	<u>553,864</u>

注5 有形固定資産

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
土地	268,493	269,745
建物及び構築物	1,367,187	1,395,733
機械装置及び備品	1,499,331	1,534,812
建設仮勘定	94,507	104,158
取得価額計	<u>3,229,518</u>	<u>3,304,448</u>
減価償却累計額	<u>△2,038,682</u>	<u>△2,081,622</u>
	<u>1,190,836</u>	<u>1,222,826</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
支払手形	16,519	17,832
買掛金	364,013	374,582
	<u>380,532</u>	<u>392,414</u>

注7 純資産

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第111期第1四半期連結累計期間 前期末残高	2,645,782	163,855	2,809,637
当社株主への配当金	△79,850	—	△79,850
非支配持分への配当金	—	△1,307	△1,307
非支配持分との資本取引及びその他	165	△55	110
包括利益			
四半期純利益	55,462	518	55,980
その他の包括利益（損失）			
—税効果調整後			
為替換算調整額	39,074	570	39,644
未実現有価証券評価損益	222	70	292
金融派生商品損益	△1,503	63	△1,440
年金債務調整額	70	72	142
四半期包括利益	93,325	1,293	94,618
四半期末残高	2,659,422	163,786	2,823,208

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第112期第1四半期連結累計期間 前期末残高	2,551,132	162,535	2,713,667
当社株主への配当金	△72,092	—	△72,092
非支配持分への配当金	—	△1,243	△1,243
非支配持分との資本取引及びその他	△3,679	△5,999	△9,678
包括利益			
四半期純利益	61,538	2,072	63,610
その他の包括利益（損失）			
—税効果調整後			
為替換算調整額	69,719	639	70,358
未実現有価証券評価損益	3,799	198	3,997
金融派生商品損益	△4,374	△1	△4,375
年金債務調整額	329	8	337
四半期包括利益	131,011	2,916	133,927
自己株式の取得—純額	△49,992	—	△49,992
四半期末残高	2,556,380	158,209	2,714,589

注8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	55,462	61,538

	(単位 株式数)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,228,466,302	1,194,271,942
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	115,830	52,805
希薄化後発行済普通株式数	1,228,582,132	1,194,324,747

	(単位 円)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	45.15	51.53
希薄化後	45.14	51.53

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

## 注9 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

### 外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

### キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成24年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

### ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
外貨売却契約	391,455	421,241
外貨購入契約	75,016	75,114

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	1,325	388
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,270	4,008

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第111期 平成23年12月31日	第112期第1四半期 平成24年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	3,393	441
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,340	8,612

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第111期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	△2,607	その他－純額	176	その他－純額
				計上金額
				△106

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第112期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	△7,261	その他－純額	923	その他－純額
				計上金額
				△85

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第111期第1四半期 連結累計期間		第112期第1四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△14,877	その他－純額	△15,319

#### 注10 契約上の債務及び偶発債務

##### 契約債務

平成24年3月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、55,606百万円、79,638百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在においてそれぞれ14,171百万円、13,338百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

平成24年3月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内が23,329百万円、1年超が53,902百万円であります。

##### 保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成24年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、14,759百万円であります。平成24年3月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
期首残高	13,343	11,691
当期増加額	5,074	5,090
当期減少額(目的使用)	△4,670	△4,551
その他	△101	△429
期末残高	13,646	11,801

##### 訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注11 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表上には含めておりません。

（単位 百万円）

	第111期 平成23年12月31日		第112期第1四半期 平成24年3月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	△7,070	△7,053	△6,685	△6,669
先物為替契約：				
資産	4,718	4,718	829	829
負債	△2,610	△2,610	△12,620	△12,620

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注12に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約17%と18%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。



注12 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日				第112期第1四半期 平成24年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	204,307	—	204,307	—	162,770	—	162,770
短期投資：								
売却可能有価証券：								
社債	20	—	—	20	30	—	—	30
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	150	—	—	150	164	—	—	164
社債	—	104	454	558	—	110	445	555
投資信託	151	1,675	—	1,826	154	1,780	—	1,934
株式	17,724	—	—	17,724	21,448	—	—	21,448
金融派生商品	—	4,718	—	4,718	—	829	—	829
資産合計	18,045	210,804	454	229,303	21,796	165,489	445	187,730
負債：								
金融派生商品	—	2,610	—	2,610	—	12,620	—	12,620
負債合計	—	2,610	—	2,610	—	12,620	—	12,620

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
期首残高	1,950	454
損益合計（実現または未実現）：		
損益	△2	△2
その他の包括利益（損失）	4	12
購入、発行及び決済	△1,733	△19
期末残高	219	445

全ての損益は平成23年及び平成24年3月31日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注13 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における為替差益は、それぞれ2,893百万円、9,307百万円であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第111期及び第112期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ15,816百万円、14,432百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第111期及び第112期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ11,292百万円、9,353百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在においてそれぞれ204,307百万円、162,770百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から8年であります。平成23年及び平成24年3月31日現在における金融債権の残高はそれぞれ204,428百万円、196,969百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第1四半期 連結累計期間	第112期第1四半期 連結累計期間
期首残高	7,983	7,039
貸倒償却	△620	△371
当期繰入額	673	362
その他	191	141
期末残高	8,227	7,171

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。平成23年12月31日及び平成24年3月31日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注14 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、コンシューマビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス複合機、オフィス複写機、パーソナル複写機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・コンシューマビジネスユニット： デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、液晶露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、マイクロモーター、コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

	第111期第1四半期連結累計期間				
	オフィス	コンシューマ	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	479,051	289,368	70,772	—	839,191
セグメント間取引	1,811	253	21,164	△23,228	—
計	480,862	289,621	91,936	△23,228	839,191
営業費用	417,810	249,712	85,333	3,834	756,689
営業利益	63,052	39,909	6,603	△27,062	82,502

	第112期第1四半期連結累計期間				
	オフィス	コンシューマ	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	436,926	303,017	89,297	—	829,240
セグメント間取引	1,113	459	20,485	△22,057	—
計	438,039	303,476	109,782	△22,057	829,240
営業費用	385,193	256,742	105,789	△1,163	746,561
営業利益	52,846	46,734	3,993	△20,894	82,679

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第111期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	158,048	216,534	279,953	184,656	839,191

(単位：百万円)

	第112期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	176,875	210,348	244,453	197,564	829,240

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示しております。

第111期及び第112期第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第111期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	177,476	215,677	277,713	168,325	—	839,191
セグメント間取引	442,932	3,113	882	185,858	△632,785	—
計	620,408	218,790	278,595	354,183	△632,785	839,191
営業費用	533,874	217,745	267,276	339,907	△602,113	756,689
営業利益	86,534	1,045	11,319	14,276	△30,672	82,502

(単位：百万円)

	第112期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	209,215	207,002	244,036	168,987	—	829,240
セグメント間取引	460,173	5,218	1,526	197,206	△664,123	—
計	669,388	212,220	245,562	366,193	△664,123	829,240
営業費用	596,832	207,988	234,669	345,344	△638,272	746,561
営業利益	72,556	4,232	10,893	20,849	△25,851	82,679

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

キャノン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キャノン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。